



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドール・日レスホールディングス
コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史

定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5459-9178
平成25年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	107,825	0.1	7,179	1.2	7,653	2.4	3,598	43.2
24年2月期	107,721	2.6	7,096	△8.0	7,475	△7.7	2,513	△37.5

(注) 包括利益 25年2月期 4,652百万円 (168.3%) 24年2月期 2,764百万円 (△29.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	74.68	—	4.2	7.3	6.7
24年2月期	51.32	—	3.1	7.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △27百万円 24年2月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	105,966	85,380	80.5	1,770.04
24年2月期	102,845	81,939	79.6	1,698.71

(参考) 自己資本 25年2月期 85,300百万円 24年2月期 81,863百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	9,269	△823	△1,643	27,874
24年2月期	6,758	△1,873	△2,990	20,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,276	50.7	1.5
25年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,252	34.8	1.5
26年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.8	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,813	1.6	4,050	2.9	4,222	2.4	1,847	△29.7	38.33
通期	111,183	3.1	7,703	7.3	8,054	5.2	3,709	3.1	76.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	50,609,761 株	24年2月期	50,609,761 株
② 期末自己株式数	25年2月期	2,418,529 株	24年2月期	2,418,306 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	48,191,353 株	24年2月期	48,976,928 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	4,195	△27.0	3,398	△31.6	3,564	△30.0	3,541	△30.4
24年2月期	5,747	175.4	4,970	238.3	5,090	221.1	5,085	222.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	73.49	—
24年2月期	103.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	78,045	74,731	95.8	1,550.72
24年2月期	76,248	72,442	95.0	1,503.23

(参考) 自己資本 25年2月期 74,731百万円 24年2月期 72,442百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機が依然として解決されないことや近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影を落とし、総じて弱含みで推移しましたが、昨年12月の政権交代後の経済対策に対する期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、先行きに明るい兆しも見受けられるようになりました。

外食業界におきましては、個人消費も百貨店等で一部高額品に動きがあるものの本格回復には至らず、消費者の節約志向や内食傾向、円安による輸入品価格の実質値上がり、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で55店舗（直営店28店舗、加盟店18店舗、海外9店舗）を新規に出店しました。また、顧客の嗜好に合わせて45店舗の業態変更を行い、特に「星乃珈琲店」においては、メニュー内容を変更するなど、商品やサービスをブラッシュアップしつつチェーン化を一層推し進めました。さらに、既存事業においても、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など事業基盤の強化に努めました。

海外展開では、シンガポールにおいて「洋麺屋五右衛門」の多店舗化を推進するとともに、「ドトールコーヒーショップ」と「星乃珈琲店」を初出店しました。また、台湾では「洋麺屋五右衛門」を初出店するとともに、「ドトールコーヒーショップ」の多店舗化に着手しました。新たな進出国としては、現地調査を兼ねながら、韓国、香港において「洋麺屋五右衛門」を初出店したほか、フィリピンにおいては、フランチャイズで「洋麺屋五右衛門」を初出店しております。これらの結果、当連結会計年度末時点の海外店舗数は、シンガポール16店舗、中国4店舗、台湾5店舗、韓国1店舗、香港1店舗、フィリピン1店舗の計28店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,078億25百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益71億79百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益76億53百万円（前年同期比2.4%増）、当期純利益35億98百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン事業では、アジア各地のグルメを集めたアジア料理専門店の「アジアマルシェ」、正統派インド料理専門店の「タージマハール」、パンケーキ専門店の「ミーズパンケーキ」、オムライスの「ふんわり卵」、北欧で親しまれているフードメニューを取り入れた「OSLO COFFEE」の新業態を開発しました。また、牛たん焼き専門店の「山台辺見」の多店舗化、洋麺屋五右衛門の新メニューの導入など既存事業の強化に努めました。また、大阪駅、東京スカイツリーに併設の商業施設であるソラマチ及び成田空港の好立地に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は357億71百万円、セグメント利益は39億50百万円となりました。

(カフェ事業)

カフェ事業では、季節に合わせた魅力ある商品作りを継続するとともに、本年度より更に注力している「朝だけセット（モーニング）」、「昼のミラノサンド」、「ティータイムのケーキセット」といった時間帯別のセットメニューや新商品施策がお客様のご支持を頂くなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。また、販売促進活動を強化するため、クリスマスキャンペーン『DOUTOR'S Hearty Christmas 2012』を開催するなど、新規顧客獲得のため積極的なお客様へのアプローチに取組みました。さらに、デザイン性の高い店舗の新規出店や改装などを積極的に展開するなど、ブランド力の強化に努めたことも奏功し、既存店売上高は前期比プラスで堅調に推移いたしました。

海外展開については、シンガポールにドトールコーヒーショップを初出店し、アセアン市場へのカフェ事業の展開を開始するとともに、台湾における多店舗展開に着手いたしました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は、286億58百万円、セグメント利益は17億17百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売事業では、洋菓子部門において、大丸東京店に新しいコンセプトのスイーツショップ「Qi_to_wa（きとわ）」をオープンし、新商品「お濃茶ラング・ドシャ“花のごとく”」の販売を開始するなど、催事中心の販売活動から、常設店舗の新規出店にも注力し、消費者向け商品の開発や販路の拡大に努め、着実に売上を伸ばすことができました。一方、コーヒー部門においては、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大、スーパーなど量販店向け商品の開発や販売の拡大、チルド飲料など定番商品と新商品の継続的な投入に注力し、業容の拡大に努めましたが、昨年の需要増の反動から売上高は減少する結果となりました。

以上の結果、卸売事業における売上高は433億95百万円、セグメント利益は48億36百万円となりました。

② 次期の見通し

景気の好転見込みから所得環境に一部改善の動きが見受けられますが、消費税の増税が視野に入ってくることや物価上昇などから、消費者の生活防衛意識に大きな変化はないものと予想され、また、資源価格の上昇や円安による食材価格の高止まりから外食産業を取り巻く環境は厳しいものと想定されます。このような環境下の中で、当社は既存事業の安定成長を目指し、リ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウを共有化して事業会社間の融合を進化させることにより収益シナジーを創出していき、今後更なる事業拡大に努めていく所存です。また、海外展開の拡大や、M&Aなどにも積極的に取り組むことでグループ全体の企業価値の増大を図っていく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産残高は、投資有価証券の売却による現金の増加等により1,059億66百万円となりました。負債につきましては、仕入債務や未払法人税等の減少により205億85百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加や、為替の変動によるその他有価証券評価差額金の増加等から853億80百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益63億93百万円、減価償却費35億36百万円、法人税等の支払額34億89百万円等により、92億69百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出36億66百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入62億18百万円等により、8億23百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額12億56百万円等により16億43百万円の支出となりました。これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、278億74百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	79.6	79.6	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	48.9	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	223.7	211.4	383.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、外食業界のエクセレント・リーディングカンパニーを目指しております。配当につきましては、業績に応じた配当を基本としつつ、企業体質の一層の強化と事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%～30%を目処に利益還元を行っております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、当連結会計年度末の配当金は1株につき13円を予定しております。この結果、既に実施しております中間配当金の1株あたり13円と合わせて、当期の1株当たり年間配当金は26円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、当社グループの財務基盤や今後の事業展開、安定配当といった点も勘案し、年間1株あたり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① コーヒー生豆価格相場及び為替相場の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー生豆の価格は、国際的なコモディティ価格の高騰による相場の上昇や、昨今の新興国における需給の状況、生産地における天候等の影響を受けることがあります。このような影響をヘッジする目的で、ニューヨーク生豆相場に基づく商社からの見積り提示価格をベースに、生豆の先物買契約を締結し原料確保を行っており、また、その際為替相場の影響を回避する目的で実需の範囲内において為替の先物予約を実施しております。しかし、相場の変動状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、お客様に飲食を提供するために「食品衛生法」の規制を受けております。従来より、定期的に第三者機関による細菌、及び衛生検査を各店舗で実施しておりますが、万一、食中毒事故等が発生し営業停止等の処分を受けたり、法的規制が強化された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害による影響について

当社グループは、特に出店が集中している地域である首都圏や大都市において、地震や大規模な台風、異常気象等の自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗の賃借物件への差入保証金等について

当社グループの事務所及び直営店舗は、そのほとんどが建物を賃借しております。賃借に際して差し入れる保証金等については、平成25年2月末時点で、当社グループで210億円強あります。万一、賃借先である家主の倒産等により一部回収不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、新規に出店する際の与信管理を徹底させるとともに、特定の家主に対し出店が集中しないように取り組んでおります。

⑤ 出店政策について

当社グループが出店する際の出店先の選定につきましては、店舗の収益性を重視しており、差入保証金や家賃などの出店条件、商圈人口、競合店舗の有無等を勘案した上で一定条件を満たしたものを対象物件としております。このため、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 減損会計の適用について

当社グループは、店舗環境の変化や経済的要因により店舗毎の収益性が損なわれた場合、減損損失を認識する必要があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を有しております。当情報の管理については個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与えるばかりでなく、当社グループの社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化するお客様の心の奥底にある期待感に応える商品とサービスの提供で、ご来店していただくお客様にご満足頂き、また地域社会に愛されることにより、ブランド価値を向上させ企業価値の最大化を目指しております。そのために、「業態開発」、「商品開発」、「店舗開発」等により「飲」と「食」において新たな食文化を創造し、激しく変化する経営環境を迅速に察知するとともに柔軟に対応することで、日本の外食業界をリードし「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、安定的に売上及び利益の成長を達成しながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。また、経営指標目標としては、「売上高経常利益率」の成長を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すために、以下の施策を重点的に行ってまいります。

- ① 既存事業の再強化（既存店の強化、ブランド価値向上）
- ② 効率化の徹底（不採算店舗の閉鎖、業態転換の促進、イニシャルコストの低減）
- ③ 新規出店（出店候補地の厳選、新規出店の拡大促進）
- ④ シナジー効果の拡大（資材・食材の効率的な調達によるコスト削減、複合店・併設店・新業態の開発）
- ⑤ 成長戦略の一環としてM&Aによる事業拡大
- ⑥ 成長機会が最も高いアジア市場を中心とするグローバル展開
- ⑦ 内部統制強化によるガバナンス体制の確立とコンプライアンス遵守

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済を展望しますと、欧州債務問題もいまだ未解決であり、また、新興国の経済成長も鈍化懸念があります。また、日本を取り巻く環境も、人口の減少による需要不足、近隣諸国との領土問題、消費税の引き上げ、TPPへの参加の可否、エネルギー政策など多くの不透明要因があります。

外食産業を取り巻く環境につきましても、アベノミクスにより個人所得が改善に向かい個人消費が堅調になる可能性、TPP参加により食材価格の低下が見込まれる期待がある一方で、消費税増税による個人消費の低迷、円安の進行による原材料価格の上昇なども想定されます。また、業界の垣根を越えた競争も継続するものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような環境下、当社グループではリ・ブランディングや新商品の開発を含めた商品力のアップ、新規出店、新業態開発のほか、グループのノウハウの共有化による収益シナジーの創出により高収益の体質を目指すとともに、高成長が期待できるアジアを中心とした海外事業の本格的な展開を図る所存であります。今後は高収益と高成長を兼ね備えた企業として、「外食産業における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指すとともに、グローバル展開による企業価値の増大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,398	27,874
受取手形及び売掛金	5,610	5,565
有価証券	1,500	3,000
商品及び製品	1,151	1,493
仕掛品	106	91
原材料及び貯蔵品	1,157	1,015
繰延税金資産	803	690
その他	2,718	2,491
貸倒引当金	△67	△61
流動資産合計	32,378	42,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,704	36,594
減価償却累計額	△18,838	△19,619
建物及び構築物（純額）	17,865	16,975
機械装置及び運搬具	4,725	4,906
減価償却累計額	△3,892	△4,158
機械装置及び運搬具（純額）	833	748
土地	13,248	13,768
リース資産	2,901	3,324
減価償却累計額	△911	△1,367
リース資産（純額）	1,990	1,957
その他	6,034	6,439
減価償却累計額	△4,951	△5,122
その他（純額）	1,083	1,317
有形固定資産合計	35,021	34,767
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,878	3,533
繰延税金資産	2,149	1,246
敷金及び保証金	21,581	21,093
その他	1,192	1,758
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,801	27,632
固定資産合計	70,466	63,805
資産合計	102,845	105,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	5,366
短期借入金	2,520	2,520
未払法人税等	1,347	1,080
賞与引当金	955	913
役員賞与引当金	43	43
株主優待引当金	70	72
その他	4,808	4,961
流動負債合計	15,281	14,956
固定負債		
リース債務	745	704
退職給付引当金	1,710	1,837
資産除去債務	737	752
その他	2,430	2,336
固定負債合計	5,624	5,629
負債合計	20,905	20,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	58,471	60,816
自己株式	△2,784	△2,784
株主資本合計	82,544	84,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△550	50
繰延ヘッジ損益	△126	331
為替換算調整勘定	△4	27
その他の包括利益累計額合計	△681	409
少数株主持分	76	80
純資産合計	81,939	85,380
負債純資産合計	102,845	105,966

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	107,721	107,825
売上原価	44,762	43,897
売上総利益	62,958	63,927
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,920	19,283
賞与引当金繰入額	878	832
役員賞与引当金繰入額	43	43
退職給付費用	569	653
賃借料	12,852	12,772
水道光熱費	2,989	3,138
その他	19,608	20,024
販売費及び一般管理費合計	55,861	56,748
営業利益	7,096	7,179
営業外収益		
受取利息	320	276
受取配当金	51	47
為替差益	—	138
不動産賃貸料	51	44
その他	102	98
営業外収益合計	525	604
営業外費用		
支払利息	32	24
為替差損	24	—
不動産賃貸費用	33	31
持分法による投資損失	33	27
その他	22	46
営業外費用合計	147	130
経常利益	7,475	7,653
特別利益		
退店補償金収入	77	—
投資有価証券売却益	—	1,317
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	78	1,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	331	49
投資有価証券売却損	—	1,435
投資有価証券評価損	497	24
店舗閉鎖損失	192	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	420	—
減損損失	303	1,075
災害による損失	117	—
その他	13	10
特別損失合計	1,877	2,594
税金等調整前当期純利益	5,676	6,393
法人税、住民税及び事業税	3,049	2,441
法人税等調整額	113	397
法人税等合計	3,162	2,838
少数株主損益調整前当期純利益	2,513	3,554
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	0	△43
当期純利益	2,513	3,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,513	3,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	600
繰延ヘッジ損益	135	458
為替換算調整勘定	△4	38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	251	1,097
包括利益	2,764	4,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,765	4,690
少数株主に係る包括利益	△0	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
当期首残高	25,858	25,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,858	25,858
利益剰余金		
当期首残高	57,233	58,471
当期変動額		
剰余金の配当	△1,276	△1,252
当期純利益	2,513	3,598
当期変動額合計	1,237	2,345
当期末残高	58,471	60,816
自己株式		
当期首残高	△1,844	△2,784
当期変動額		
自己株式の取得	△940	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△940	△0
当期末残高	△2,784	△2,784
株主資本合計		
当期首残高	82,248	82,544
当期変動額		
剰余金の配当	△1,276	△1,252
当期純利益	2,513	3,598
自己株式の取得	△940	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	296	2,345
当期末残高	82,544	84,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△669	△550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	600
当期変動額合計	119	600
当期末残高	△550	50
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△262	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	458
当期変動額合計	135	458
当期末残高	△126	331
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	32
当期変動額合計	△3	32
当期末残高	△4	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△933	△681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	1,091
当期変動額合計	251	1,091
当期末残高	△681	409
少数株主持分		
当期首残高	55	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	4
当期変動額合計	20	4
当期末残高	76	80
純資産合計		
当期首残高	81,370	81,939
当期変動額		
剰余金の配当	△1,276	△1,252
当期純利益	2,513	3,598
自己株式の取得	△940	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	1,096
当期変動額合計	568	3,441
当期末残高	81,939	85,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,676	6,393
減価償却費	3,724	3,536
のれん償却額	93	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	420	—
減損損失	303	1,075
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△42
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
固定資産除却損	331	49
店舗閉鎖損失	192	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	118
投資有価証券評価損益 (△は益)	497	24
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△17
受取利息及び受取配当金	△371	△323
支払利息	32	24
為替差損益 (△は益)	2	△173
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△350	△180
仕入債務の増減額 (△は減少)	256	△214
その他	288	928
小計	10,814	11,466
利息及び配当金の受取額	329	274
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額	△4,678	△3,489
法人税等の還付額	323	1,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,758	9,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△158	—
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,218
定期預金の払戻による収入	10	—
有価証券の取得による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,110	△3,666
有形固定資産の売却による収入	1	96
無形固定資産の取得による支出	△143	△157
敷金及び保証金の差入による支出	△350	△437
敷金及び保証金の回収による収入	1,042	733
貸付けによる支出	△10	△41
その他	△155	△468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,873	△823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△390	—
リース債務の返済による支出	△419	△439
少数株主からの払込みによる収入	33	53
自己株式の取得による支出	△940	△0
配当金の支払額	△1,273	△1,256
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,990	△1,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,886	6,976
現金及び現金同等物の期首残高	19,011	20,898
現金及び現金同等物の期末残高	20,898	27,874

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム(株)、(株)サンメリー、D&Nカフェレストラン(株)他
カフェ事業	(株)ドトールコーヒー他
卸売事業	(株)ドトールコーヒー、D&Nコンフェクショナリー(株)他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,928	28,964	43,827	107,721	—	107,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	—	1,516	1,623	△1,623	—
計	35,035	28,964	45,343	109,344	△1,623	107,721
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,297	1,927	4,925	10,150	△3,053	7,096
セグメント資産	37,626	18,000	9,380	65,006	37,838	102,845
その他の項目						
減価償却費	1,427	1,386	508	3,322	402	3,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,061	1,017	202	2,281	116	2,398

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,053百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,707百万円及びセグメント間取引消去747百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額37,838百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,771	28,658	43,395	107,825	—	107,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	123	—	1,586	1,710	△1,710	—
計	35,895	28,658	44,982	109,535	△1,710	107,825
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	3,950	1,717	4,836	10,504	△3,325	7,179
セグメント資産	38,922	17,102	9,748	65,773	40,193	105,966
その他の項目						
減価償却費	1,386	1,344	406	3,138	398	3,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,131	1,740	381	4,253	103	4,357

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,325百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用3,502百万円及びセグメント間取引消去274百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額40,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)であります。
4. 減価償却には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,698円71銭	1,770円04銭
1株当たり当期純利益	51円32銭	74円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益 (百万円)	2,513	3,598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,513	3,598
期中平均株式数 (千株)	48,976	48,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 橋本 邦夫

取締役 星 秀明

・退任予定取締役

津田 庄三 (現 取締役)

財前 宏 (現 社外取締役)

(3) 就任予定日

平成25年5月29日